

アクションリサーチを用いた地域保健活動の効果に関する文献検討

Literature Review on the Effects of Community Health Activities Using Action Research

鈴木 知代
蒔田 寛子

豊橋創造大学 保健医療学部 看護学科

抄録

地域包括ケアシステム構築に向け互助で安心した地域づくりに取り組むにあたり、アクションリサーチを用いた地域保健活動の効果や取り組みへの示唆を得ることを目的に、医学中央雑誌 Web 版にて「アクションリサーチ」と「地域保健活動」「住民主体」「交流事業」「地域在住高齢者」のキーワードで文献を検索し 17 文献を選定して検討した。アクションリサーチのプロセスを①特定コミュニティで解決を要する課題の発見と分析、②解決のための方策の計画と体制づくり、③計画に即した解決策の実行、④解決策実行の過程と結果の評価で整理した結果、全文献において①～④の記載がみられた。地域保健活動では、「ソーシャルネットワークの高さの維持」等、地域に好影響をもたらしたアクションリサーチを用いる効果が明らかとなった。また、活動を継続するためには対象との協働、アクションリサーチのプロセスをらせん状に展開していく必要性が明らかとなった。

キーワード：地域保健活動、アクションリサーチ、住民主体、ソーシャルネットワーク、地域包括ケアシステム

I. はじめに

2000 年に介護保険制度が施行され、制度発足当時に約 214 万人であった要介護認定者は、2014 年には 500 万人を超えており、介護の社会化という目標は一定の成果をみせている（地域包括ケア会議, 2014）。しかしながら、各サービスは統合的には提供されておらず、要介護者が在宅で療養生活を継続することは困難であり、2014 年頃より「地域包括ケアシステム」構築の必要性が言われるようになった。そこで自治体を中心に、障害などにより支援が必要な状態になっても住み慣れた地域での生活が継続できるように「地域包括ケアシステム」の構築が進められてきた（田中, 2014）。このシステムを推進する考え方の転換の一つが、ソーシャルキャピタルの活用である。

ソーシャルキャピタルの定義はさまざまなものがあるが、稲葉（2011）は、人々が他人に対

して抱く「信頼」、お互い様といった言葉に象徴される「互酬性の規範」、人や組織の間の「ネットワーク」と述べており、ソーシャルキャピタルによって集団としての協調性や、「ご近所の底力」といった市場では評価しにくい価値が生み出される。地域保健分野におけるソーシャルキャピタルの活用や醸成は全国的には十分とは言えない状況であるが、先進事例等から今後必要とされる施策の方向性や具体的なヒントが示されている。

ソーシャルキャピタルを活用した地域保健対策の推進についての報告書(曾我, 2016)によると、ソーシャルキャピタルが醸成されたまちづくりは、組織の活性化から始まり、地域の課題を見える化するという準備期を経て実行、発展させており、これはアクションリサーチの研究プロセスであり、アクションリサーチを用いることで地域保健活動を分析しつつ展開できると考える。アクションリサーチとは、特定の現場に起きている特定の出来事に焦点を当て、そこに潜む課題に向けた解決策を現場の人と共に探り、状況が変化することを目指す研究デザインである(筒井ら, 2010)。芳賀(2016)によると、これまでの実証研究は地域の課題解決にはあまり役立っておらず、研究者が当事者と協働で課題解決に取り組むアクションリサーチが注目されていると述べている。

以上より、地域包括ケアシステム構築に向け互助で安心した地域づくりに取り組むにあたり、アクションリサーチを用いた地域保健活動の効果について文献検討を行い、取り組みへの示唆を得ることとした。

II. 研究方法

1. 検索方法

研究論文は、医学中央雑誌 web 版を用いて、2021 年 9 月に検索した。検索のキーワードは「アクションリサーチ and 地域保健活動」と「アクションリサーチ and 住民主体」「アクションリサーチ and 交流事業」「アクションリサーチ and 地域在住高齢者」のいずれかに該当する原著論文を検索した。該当した 47 文献のうち、抄録を読み、地域保健活動について記述がある 17 文献を検討の対象とした。

2. 分析方法

対象文献を熟読し、文献中の記述から研究目的、対象、アクションリサーチの期間・方法を抽出し質的に分析した。アクションリサーチの目的は、研究目的を踏まえて文献の内容を熟読し、アクションリサーチを用いて地域保健活動で目指す内容を抽出・分類しカテゴリー化した。アクションリサーチの方法は、芳賀(2016)のアクションリサーチの研究プロセスを使用し、活動内容を 4 段階に分類した。アクションリサーチの研究プロセスとは、①特定コミュニティで解決を要する課題の発見と分析、②解決のための方策の計画と体制づくり、③計画に即した解決策の実行、④解決策実行の過程と結果の評価の 4 段階である。

III. 研究結果

1. 文献の概要

アクションリサーチを用いた地域保健活動に関する文献の概要を、表1に示した。研究領域は、看護学10件、社会福祉学4件、老年学3件であった。タイトルやサブタイトルにアクションリサーチの記載があるものは、7件であった。

表1 対象文献一覧（原著論文）

文献No.	筆者	テーマ	掲載雑誌(発行年)
1	森永裕美子	地域の健康課題解決のために活動する地域自主組織への支援のあり方検討 —1年間の活動のプロセス評価から—	香川大学看護学雑誌, 2020
2	有本梓ら	アクションリサーチによる地区組織基盤の世代間交流プログラムの開発と評価	日本地域看護学会誌, 2020
3	小木曾早苗	高知県中土佐町における権利擁護支援の形成へのアクションリサーチ	日本福祉大学社会福祉論集, 2019
4	梅崎薫	日本における高齢者デイ修復的正義の対話プロセスの試み —高齢者虐待を予防する地域づくりにむけて—	社会福祉学, 2017
5	金子仁子ら	大学教員が推進役となったコミュニティ・ミーティングによる子育て支援のためのソーシャル・キャピタル醸成に関する報告	日本公衆衛生看護学雑誌, 2017
6	佐藤美由紀ら	アクションリサーチにより創出された住民主体の交流事業の10年後の評価	応用老年学, 2017
7	山本加奈子ら	陸前高田市における介護支援ボランティア養成の試み	日本赤十字広島看護大学紀要, 2016
8	佐藤美由紀ら	アクションリサーチによる地域高齢者の社会参加促進型ヘルスプロモーション・プログラムのプロセス	老年社会学, 2016
9	大湾明美ら	島嶼地域と都市地域の看護職者の人事交流によるキャリアアップモデル開発（第1報）—当事者が捉える課題と解決方法—	沖縄県立看護大学紀要, 2015
10	安齋紗保理ら	地域在住高齢者・行政・研究者の協働により創出された地域活動が自主化に至るまでのプロセスとその効果 —アクションリサーチを用いた取り組み—	応用老年学, 2015
11	佐藤美由紀ら	地域社会における高齢者に対する役割期待と遂行のための促進要因 —フォーカス・グループ・インタビュー法を用いて—	日本保健福祉学会誌, 2014
12	下地幸子ら	高齢糖尿病患者の主体的な参加による仲間との活動プロセスとその評価	沖縄県立看護大学紀要, 2014
13	梅崎薫	修復的対話（Restorative Justice）による高齢者虐待予防の可能性 —たたき台デザインの検討にむけて—	埼玉県立大学紀要, 2013
14	宮田孝子ら	A保健所で実施した高次脳機能障がい者の家族を対象とするサポートグループの参加者の変化	日本地域看護学会誌, 2012
15	野田千代子ら	小規模村に適した住民参加型子育て支援計画の開発 —参加型アクションリサーチ—	沖縄県立看護大学紀要, 2011
16	呉地祥友里	沖縄県H島における高齢者のソーシャルサポートネットワーク・生活満足度・介護意識に関する研究 —介入前後の高齢者の意識比較—	沖縄県立看護大学紀要, 2006
17	佐久川政吉ら	沖縄県離島のモデル地域における地域ケアシステム構築に関するアクションリサーチ —住民主体の移送サービスの構成プロセス—	沖縄県立看護大学紀要, 2005

2. 目的の分析

アクションリサーチを用いて目指す地域保健活動は5つに分類され、表2に示した、分類されたカテゴリーを【 】で示す。

【地域づくり】に分類された文献は3件（文献6, 10, 15）で、交流事業の効果と問題点、地域活動の主体化に至るプロセス、子育て支援活動を成功させるための方略の特定を明らかにし、アクションリサーチを用いて地域づくりの効果を評価するものであった。

【地域包括ケアシステム構築】は4件（文献1, 3, 16, 17）で、地域組織の自主的活動を継続的に展開していくための支援のあり方、権利擁護支援の形成プロセスの条件整備、移送の形成プロセス等を明らかにし、地域包括ケアシステムの構築の効果を評価するものであった。

【ソーシャルキャピタル醸成】は5件（文献2, 5, 7, 8, 11）で、世代間交流プログラムやコミュニティ・ミーティング、介護支援ボランティア育成や高齢者の社会参加・高齢者の役割の遂行を促進し、ソーシャルキャピタル醸成の視点で評価したものであった。

【支援プログラムの構築】は3件（文献4, 9, 13）で、家族支援法の開発、人事交流によるキャリアアップモデル開発、対話プログラムの評価と専門職の支援プログラムの構築を目指すものであった。

【特定グループ支援技術の開発】は2件（文献12, 14）で、高次脳機能障がい者家族のサポートグループへの支援、高齢者糖尿病患者の仲間同士の交流活動の提案であり、特定グループに対する専門職の支援技術の開発を目指すものであった。

表2 アクションリサーチの目的

カテゴリー	研究目的	文献 No.
地域づくり	アクションリサーチにより創出され、10年間継続されている交流事業の効果と問題点を明らかにすることである。	6
	アクションリサーチの手法を用いて地域活動を企画・実施し、地域活動が自主化に至るまでのプロセスおよびその地域活動による影響を明らかにすることを目的とした。	10
	子育て支援活動案の評価枠組みを作成し、優先順位を求めること、およびこのプロセスから小規模村で住民参加型会議を成功させるための方略を特定することを目的とした。	15
地域包括ケアシステム構築	保健・福祉に関連した健康課題解決に向けて活動する地域組織の自主的活動の経過(プロセス)を評価し、活動を継続的に展開していくための支援のあり方を明らかにすること。	1
	小規模自治体の権利擁護支援の形成プロセスにはどのような条件整備が必要であるか、筆者ら大学研究チームが関わる高知県中山間地域の小自治体と実践主体である社会福祉協議会の共同作業を、3つの展開プロセスで考察する。	3
	平成13年から5か年間の計画で、沖縄県H島の地域ケアシステム構築のために参加型アクションリサーチで介入した。介入の結果評価の一指標として、高齢者のソーシャルネットワーク・生活満足度・介護意識について介入前後の比較を横断的に行い、高齢者の意識を明らかにする。	16
	沖縄県離島のモデル地域における「移送」に着目し、ニーズ把握からサービス誕生に至る形成プロセスを明らかにし、今後の住民主体の地域ケアシステム構築への示唆を得ることである。	17
ソーシャルキャピタル醸成	地区組織基盤の世代間交流プログラムを開発し、1年後の高齢者の健康ならびにソーシャルキャピタルへの評価を行い、今後の地域づくりにおける示唆を得る。	2
	大学教員がA地区へコミュニティ・ミーティングという手法で住民・行政と協働したアクションリサーチを展開し、コミュニティ・ミーティングを行う際の促進要因やコミュニティ・ミーティング開催による成果を、ソーシャル・キャピタル醸成の視点から評価。	5
	大学教員が陸前高田市地域包括支援センターと地域住民とアクションリサーチの手法を用いて、介護支援ボランティア養成講座を実施し、参加者の変化を追跡し、市の事業としての一連のプロセスを評価する。	7
	地域社会における高齢者の役割を見直すことにより社会参加を促進するヘルスプロモーション・プログラムにおける地域課題の解決に向けた住民の意識と行動の変化の過程を明らかにすることである。	8
	地域社会における高齢者に対する役割期待と役割遂行のための促進要因を住民の視点で明らかにし、地域の独自性と住民の主体性に基づく社会参加促進型ヘルスプロモーションプログラムの計画と実践を結び付けること。	11
支援プログラムの構築	開発した日本の高齢者デイサービスセンター版、修復的正義(RJ)の対話プログラムの評価。	4
	島嶼地域と都市地域との看護職者の人事交流によるキャリアアップモデルの開発をめざした参加型アクションリサーチの第1段階として、島嶼地域と都市地域の当事者が抱える課題と解決方法から人事交流の可能性を探る。	9
	修復的司法または修復的正義Restorative Justiceと呼ばれる対話アプローチを用いて、葛藤のある家族関係の修復を早期から支援し、高齢者虐待を予防する家族支援法を開発する。	13
特定グループ支援技術の開発	高齢糖尿病患者に仲間同士の活動を提案し、主体的参加を促し、その活動プロセスの評価から、高齢糖尿病患者の仲間との活動の意義を検討することである。	12
	A保健所で実施した高次脳機能障がい者の家族を対象とするサポートグループの参加者の変化を明らかにすることである。	14

注) 右枠の番号は表1の番号に対応

3. アクションリサーチの対象・期間・方法

1) 対象と期間

アクションリサーチを用いた研究の対象と期間を表3に示した。高齢者や母子、地域住民・地区住民等の住民が含まれるのが10件（文献2, 5, 6, 7, 8, 10, 11, 15, 16, 17）、自治会、母子保健推進員、民生委員等の住民組織が含まれるのが9件（文献1, 2, 5, 6, 8, 10, 11, 15, 17）、社会福祉協議会や地域包括支援センター等の組織が3件（文献3, 7, 10）、高齢者デイサービス職員、看護師、保健師、社会福祉士、保育所保育士の専門職が4件（文献4, 9, 13, 15）であった。特定グループでは、高次脳機能障がい者やその家族、65歳以上の糖尿病患者が対象で2件（文献12, 14）であった。行政と協働しているものは6件（文献5, 6, 9, 10, 15, 17）であった。

研究期間は、1年未満が6件（文献4, 9, 11, 12, 13, 15）、1年～5年未満が8件（文献1, 2, 5, 7, 8, 10, 14, 17）、5年以上が3件（文献3, 6, 16）であった。

2) アクションリサーチの方法

アクションリサーチの方法について①特定コミュニティで解決を要する課題の発見と分析、②解決のための方策の計画と体制づくり、③計画に即した解決策の実行、④解決策実行の過程と結果の評価の4段階のプロセスで整理したものを表3に示した。17文献全てにおいて、プロセス①～④の記載がみられた。①から④の具体的な内容を〈 〉で示す。

①特定コミュニティで解決を要する課題の発見と分析

第1段階のプロセスの内容は、〈地域の問題の分析〉〈地域の健康問題の明確化〉のために、〈検討メンバーの選定〉〈参加者募集〉〈先駆的な自治体視察〉〈関係部署へのヒヤリング〉〈関係者への聞き取り〉〈フォーカスグループインタビュー実施〉〈質問紙調査実施〉〈関連データ把握〉を行い、〈データ分析〉後、〈結果のフィードバック〉〈行政への説明と協力依頼〉〈対象地区選定〉〈協働メンバーの選定〉等、第2段階のプロセスである方策の計画と体制づくりの準備を行い〈問題の認識の共有化〉を図っていた。

②解決のための方策の計画と体制づくり

第2段階の方策の計画の内容は、〈目標設定〉を行い、〈支援計画の策定〉〈評価の検討〉、具体策は〈プログラム開発〉〈アイデア検討〉〈サービス検討〉等を行い、〈活動内容決定〉〈役割の明確化〉〈事業の企画と準備〉を実施、〈研究についての説明会〉等を行っていた。

体制づくりは、〈チーム形成〉〈組織形成〉〈勉強会立ち上げ〉〈〇会設立〉〈プロジェクト会議設立〉〈仲間づくり〉〈ワーキング設立〉を行い、〈プログラムの学習会〉〈勉強会〉等を行っていた。

③計画に即した解決策の実行

第3段階である解決策の実行の内容は、〈自主的な集まり会の創設〉〈世代間交流プログラムの実施〉〈プログラムに基づく園芸活動の実施〉〈対話プログラムの実施〉〈養成したボランティアを施設派遣〉〈住民主体の活動の創設〉〈イベントウォーク実施〉〈仲間との活動実施〉〈サポートグループで集い開催〉〈ニーズに基づいたサービスの創設〉等であり、人々への周知として〈新聞発行〉や〈通信の世帯配布〉を行っていた。

④解決策実行の過程と結果の評価

第4段階である解決策実行の過程と結果の評価として、〈振り返り〉〈プロセス評価〉が行われていた。評価方法は、〈評価尺度使用〉〈フォーカスグループディスカッション分析〉〈関係者からのヒヤリング分析〉〈参加観察分析〉〈プログラム評価〉〈個別インタビュー分析〉〈質問紙調査分析〉〈全戸訪問調査分析〉〈評価ワークショップ実施〉等を行い〈アクションリサーチの対応の変化〉を評価するためには〈介入前後〉〈解決策実行後〉の評価を行っていた。

結果を評価すると、〈住民自主組織が継続的に活動を展開〉〈開発されたプログラムの効果〉〈子育て支援システムの強化〉〈新しいサービスの創生〉〈ボランティア登録の運用開始〉〈特定グループの変化〉となり、〈高齢者が役割を担う地域社会の実現〉〈ソーシャルネットワークの高さの維持〉〈創設された体制が地域共生社会を実現〉等、地域に好影響をもたらしていた。

アクションリサーチのプロセスの循環として、文献2, 3, 4, 9, 11, 12, 13, 15, 16の9件は、プロセスの第1段階の課題の発見と分析から第2段階の計画と体制づくり、第3段階の解決策の実行、第4段階の評価をたどっていた。また、文献1, 5, 6, 7, 8, 10, 14, 17の8件では、実行と評価が繰り返された。さらに文献8では第2段階の体制づくりに戻り、体制を改善して実施、評価が行われ、アクションリサーチのプロセスの循環がみられた。

IV. 考察

1. アクションリサーチを用いた地域保健活動の効果

地域包括ケアシステム構築に向け互助で安心した地域づくりに取り組むにあたり、アクションリサーチを用いた地域保健活動の効果について文献検討を行い、取り組みへの示唆を得ることを目的に17文献を分析した。

アクションリサーチを用いた地域保健活動の特徴として、研究期間が長期に及ぶものが多く、研究者と協働した活動と研究が継続して行われていた。アクションリサーチは、アクション(活動)とリサーチ(研究)の両方をさし、実践、研究、理論に橋を架ける研究方法で、実践的な研究である(筒井ら, 2010)。今回の地域保健活動の目的は【地域づくり】【地域包括ケアシステムの構築】【ソーシャルキャピタル醸成】【支援プログラムの構築】【特定グループ支援の援助技術の開発】であり、特に、地域づくり、地域包括ケアシステムの構築、ソーシャルキャピタル醸成においては、目的を達成するためには長期の活動が必要である。芳賀(2016)は、アクションリサーチ研究の4つのプロセスについて、スパイラルに循環する積み重ねとして捉え、ある段階で前の段階に戻って研究の遂行を修正・変更することの必要性を述べている。一般に研究は、当初設定した研究計画に従って行われ、途中で研究計画を変更することはない。しかし、アクションリサーチでは、問題の分析を必要時行い、解決する計画を再検討し、実施することができる。地域づくりや地域包括ケアシステムの構築等では、長期間の活動が必要であり、長い間に人々のニーズは変化し、地域の環境や人々の生活も変化していく。そのためには、活動と研究を兼ね備えるアクションリサーチの手法が最適ではないかと考える。今回分析した文献における結果では、〈住民自主組織が継続的に活動を展開〉〈開発されたプログラムの効果〉〈子育て支援システムの強化〉〈新しいサービスの創生〉等、地域保健活動の目標が達成され、

〈高齢者が役割を担う地域社会の実現〉〈ソーシャルネットワークの高さの維持〉〈創設された体制が地域共生社会を実現〉と地域に好影響をもたらしたことでも証明された。

2. 地域保健活動において対象者と協働することの意義

アクションリサーチを用いることによる地域保健活動における地域へ効果がみられた要因として、研究者と協働する対象の存在と4つのアクションリサーチのプロセスとらせん状の展開があると考えられた。地域住民、地域組織、保健活動を展開する組織、専門職等、研究者と協働する対象は多岐にわたっていた。そして、対象である住民は被験者として介入プログラムに参加する従来型の研究方法とは異なっていた。住民、行政関係者等一般的な研究における対象者は、協力者という消極的な立ち位置と思われるが、アクションリサーチでは協働者という立場であった。協働者であるからこそ、主体的に継続的に取り組むことができると考えられた。高齢化に伴うコミュニティの課題を解決するためにアクションリサーチを用いた研究では、研究者が対象者と協働し、地域の問題特定から解決策の検討と実施、効果検証と方策修正の過程を繰り返していることが、地域の課題解決につながっていた（JST 社会技術開発センター、2015）。今回、研究者と対象者の協働関係は全ての文献で見られ、協働し取り組んでいたからこそ、地域の課題解決が可能であったと考えられた。

これにより地域保健活動を効果的に継続するためには、対象者との協働、アクションリサーチのプロセスをらせん状に展開していく必要性が明らかとなった。

文献

- 有本梓, 伊藤絵梨子, 白谷佳恵, 他: アクションリサーチによる地区組織基盤の世代間交流プログラムの開発と評価, 日本地域看護学会誌, 23 (2), 2020, 21-32.
- 安齋紗保理, 佐藤美由紀, 齋藤恭平, 他: 地域在住高齢者・行政・研究者の協働により創出された地域活動が自主化に至るまでのプロセスとその効果 —アクションリサーチを用いた取り組み—, 応用老年学, 9 (1), 2015, 4-18.
- 芳賀博: 地域におけるアクションリサーチへの期待, 老年社会科学, 38 (3), 2016, 357-363.
- 稲葉陽二: ソーシャル・キャピタル入門—孤立から絆へ—, 初版, 1-22, 中公新書, 東京, 2011.
- 伊藤常久, 芳賀博, 植木章三, 他: 高齢者ボランティアを活用した地域介入研究における転倒・閉じこもり予防の効果, 福島医学雑誌, 58 (4), 2008, 257-266.
- 金子仁子, 佐藤美樹, 標美奈子, 他: 大学教員が推進役となったコミュニティ・ミーティングによる子育て支援のためのソーシャル・キャピタル醸成に関する報告, 日本公衆衛生看護学雑誌, 6 (2), 2017, 168-177.
- JST 社会技術開発センター, 秋山弘子: 高齢社会のアクションリサーチ, 新たなコミュニティ創りをめざして, 東京大学出版会, 東京, 2015.
- 呉地祥友里, 大湾明美, 宮城重二, 他: 沖縄県H島における高齢者のソーシャルサポートネットワーク・生活満足度・介護意識に関する研究—介入前後の高齢者の意識比較—, 沖縄県立看護大学紀要, 7, 2006, 25-29.
- 宮田孝子, 佐伯和子: A 保健所で実施した高次脳機能障がい者の家族を対象とするサポートグループの参加者の変化, 日本地域看護学会誌, 15 (2), 2012, 89-98.
- 森永裕美子: 地域の健康課題解決のために活動する地域自主組織への支援のあり方検討—1年間の活動のプロセス評価から—, 香川大学看護学雑誌, 24 (1), 2020, 1-10.

- 野田千代子, 前田和子, 末吉政春, 他: 小規模村に適した住民参加型子育て支援計画の開発—参加型アクションリサーチ, 沖縄県立看護大学紀要, 12, 2011, 1-12.
- 小木曾早苗: 高知県中土佐町における権利擁護支援の形成へのアクションリサーチ, 日本福祉大学社会福祉論集, 140, 2019, 89-110.
- 大湾明美, 佐久川政吉, 仲宗根洋子, 他: 島嶼地域と都市地域の看護職者の人事交流によるキャリアアップモデル開発 (第1報) —当事者が捉える課題と解決方法—, 沖縄県立看護大学紀要, 16, 2015, 117-124.
- 佐久川政吉, 大浦明美, 大川嶺子, 他: 沖縄県離島のモデル地域における地域ケアシステム構築に関するアクションリサーチ —住民主体の移送サービスの構成プロセス—, 沖縄県立看護大学紀要, 6号, 2005, 58-63.
- 佐藤美由紀, 齋藤恭平, 若山好美, 他: 地域社会における高齢者に対する役割期待と遂行のための促進要因—フォーカス・グループ・インタビュー法を用いて—, 日本保健福祉学会誌, 21 (1), 2014, 25-34.
- 佐藤美由紀, 齋藤恭平, 芳賀博: アクションリサーチにより創出された住民主体の交流事業の10年後の評価, 応用老年学, 11 (1), 2017, 49-60.
- 佐藤美由紀, 齋藤恭平, 若山好美, 他: アクションリサーチによる地域高齢者の社会参加促進型ヘルスプロモーション・プログラムのプロセス, 老年社会学, 38 (1), 2016, 3-20.
- 下地幸子, 大湾明美, 佐久川政吉, 他: 高齢糖尿病患者の主体的な参加による仲間との活動プロセスとその評価, 沖縄県立看護大学紀要, 15, 2014, 1-16.
- 地域包括ケア研究会: 地域包括ケアシステムを構築するための制度論等に関する調査研究事業報告書, 三菱UFJリサーチ & コンサルティング, 2014.
- 筒井真優美, 江本リナ, 草柳ひろ子, 他: 研究と実践をつなぐアクションリサーチ入門—看護研究の新たなステージへ—, ライフサポート社, 東京, 2010.
- 曾根智史, 近藤克則, 藤内修二, 他: 平成28年度「地域保健総合推進事業」ソーシャルキャピタルを活用した地域保健対策の推進について報告書.
http://www.jpha.or.jp/sub/pdf/menu04_2_h28_05.pdf (2021.10.28 アクセス).
- 田中滋, 池端幸彦, 岩村正彦, 他: 地域包括ケアシステムを構築するための制度論等に関する調査研究事業報告書, 2014.
- 梅崎薫: 修復的対話 (Restorative Justice) による高齢者虐待予防の可能性 —たたき台デザインの検討にむけて—, 埼玉県立大学紀要, 15, 2013, 65-71.
- 梅崎薫: 日本における高齢者デイ修復的正義の対話プロセスの試み—高齢者虐待を予防する地域づくりにむけて—, 社会福祉学, 58 (3), 2017, 54-67.
- 山本加奈子, 村田由香, 眞崎直子: 陸前高田市における介護支援ボランティア養成の試み, 日本赤十字広島看護大学紀要, 16, 2016, 11-20.